



インクルーシブ教育システムの構築：すべての子供たちためのカリキュラム設計

共生社会の実現に向けた、教育現場のための戦略的
フレームワーク

文部科学省

目指すは「共生社会」の実現：インクルーシブ教育システムの理念



共生社会（Kyosei Shakai）

障害の有無に関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を認め合える全員参加型の社会。

- インクルーシブ教育システムは、障害のある者となない者が共に学ぶ仕組みであり、「共生社会」を形成するための重要な基盤です。
- これは、人間の多様性を尊重し、障害のある者が精神的・身体的能力を最大限に発達させ、社会に効果的に参加することを可能にすることを目的としています。
- 根拠: 障害者の権利に関する条約第24条に基づき、教育制度から排除されず、個人に必要な合理的配慮が提供されることが求められています。

新たな教育の潮流：特別支援教育ニーズの増大が示す現実

義務教育段階の全児童生徒数

1,030万人
(平成25年度)

941万人
(令和5年度)

0.9倍
に減少

(平成25年度)

(令和5年度)

特別支援教育を受ける児童生徒数

2.0倍
に増加

65.4万人
(7.0%)

32.0万人
(3.1%)

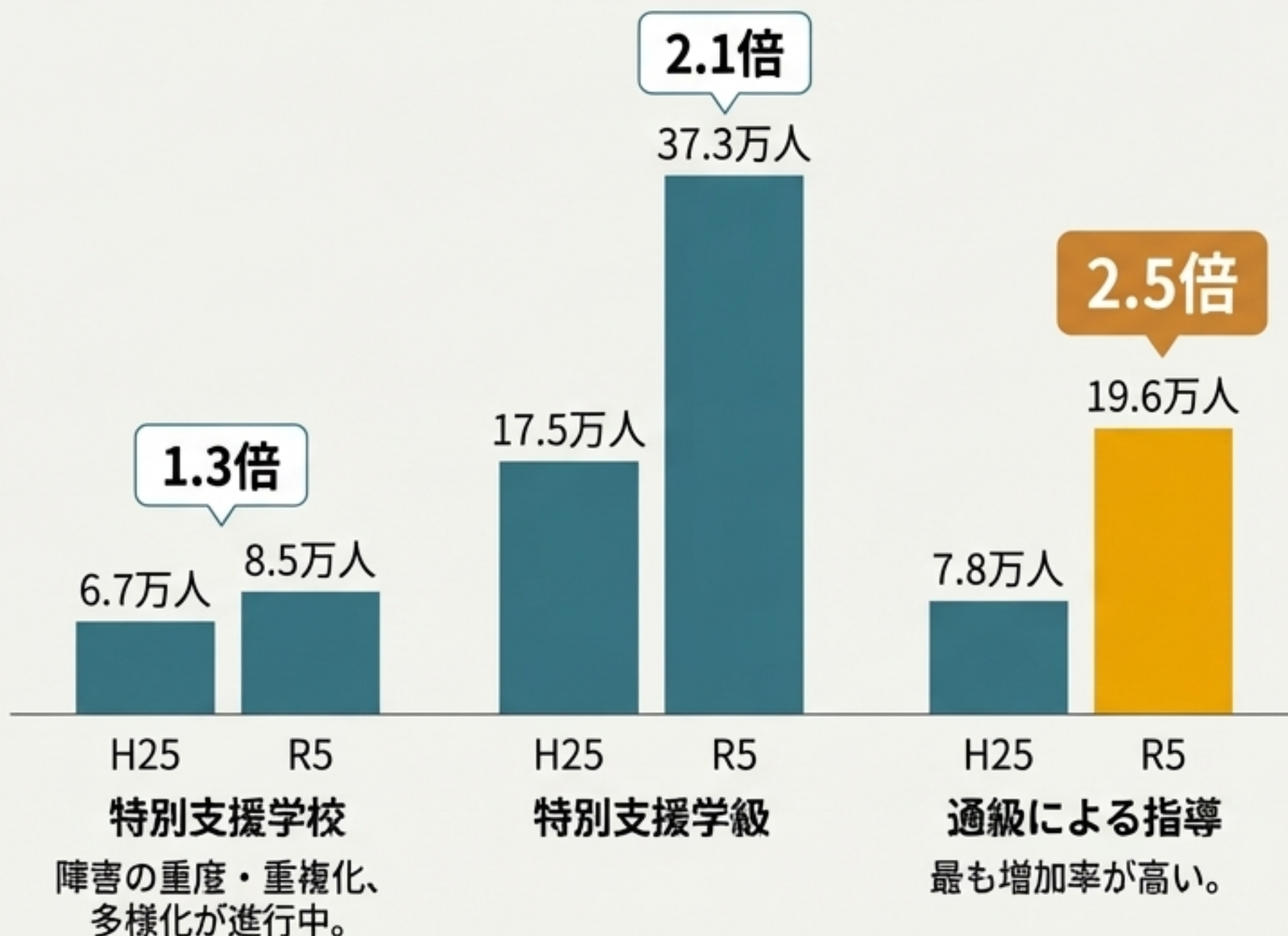
(平成25年度)

(令和5年度)

児童生徒の総数が減少する一方で、特別な教育的ニーズを持つ子供たちの数は著しく増加しており、教育システム全体の対応が急務となっています。

ニーズはどこで増えているのか：支援形態別の変化

支援形態別の児童生徒数の推移（H25→R5）



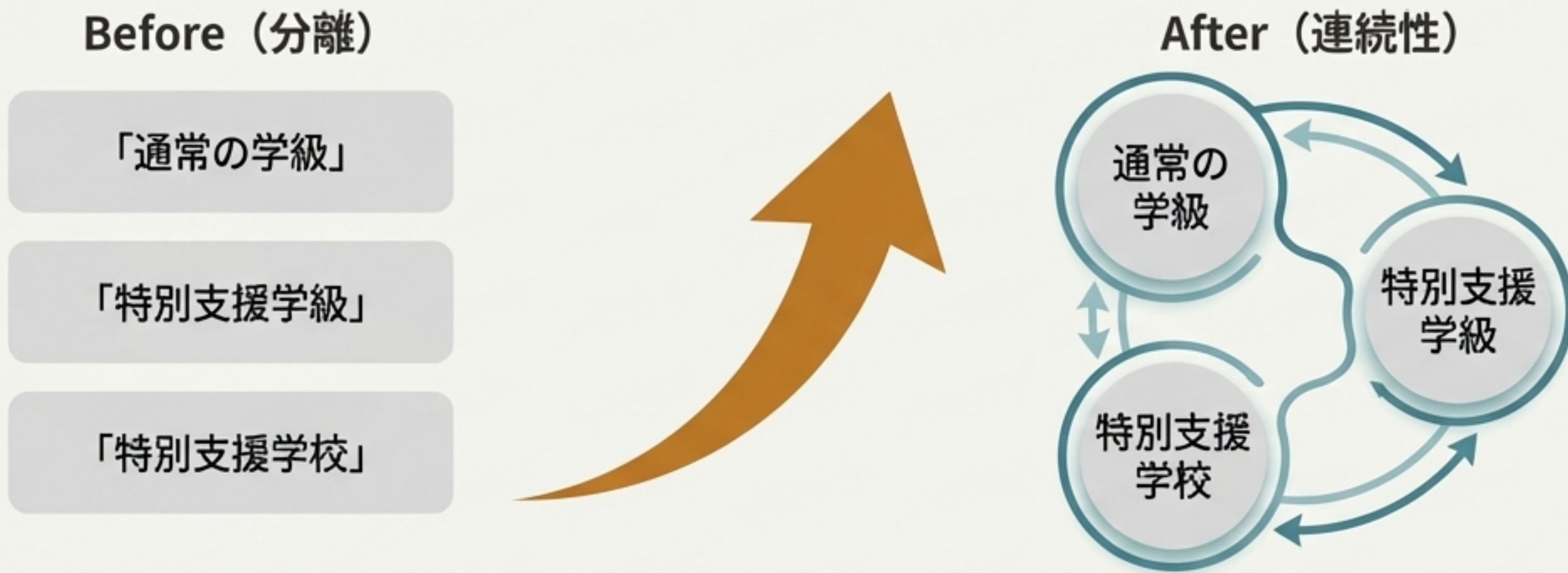
最も著しい伸びを示しているのは、通常の学級に在籍しながら個別の指導を受ける「通級」の児童生徒です。これは、インクルーシブ教育の最前線が、地域の小・中学校あることを示唆しています。

Additional Context:

通級による指導を受ける児童生徒の主な障害種別：言語障害、自閉症、情緒障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)。

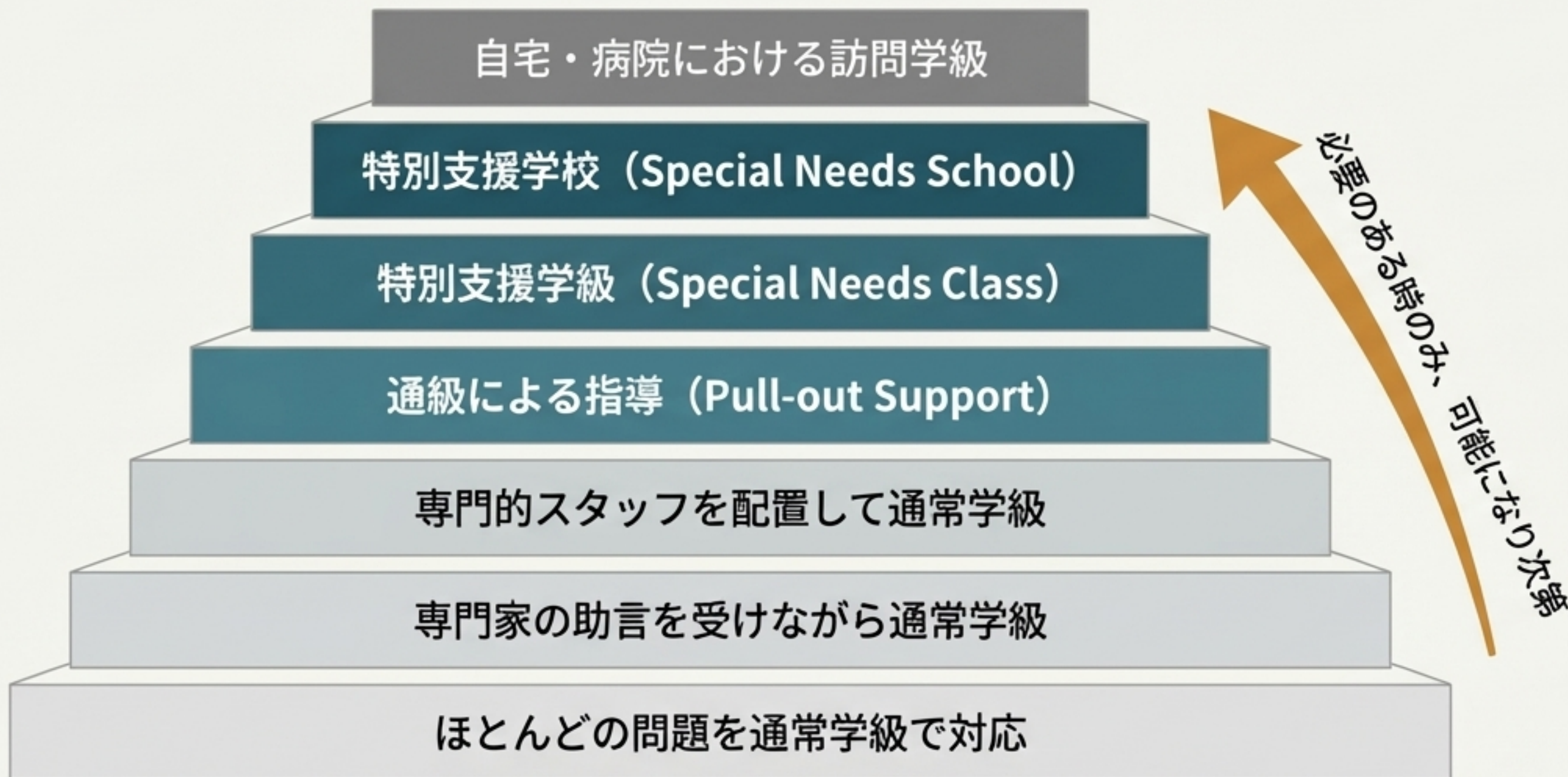
「分離」から「連続性」へ：多様な学びの場をつなぐという発想

インクルーシブ教育システムは、子供たちの学びの場を固定的に捉えるのではなく、一人ひとりの教育的ニーズの変化に応じて柔軟に行き来できる、**連続性のある「多様な学びの場」**として構築されます。



- 同じ場で共に学ぶことを追求する。
- 個別の教育的ニーズに対し、自立と社会参加を見据えた最も的確な指導を提供する。
- 就学前から高等学校まで、切れ目のない支援と連携を強化する。
- 教育課程（カリキュラム）が円滑に接続され、学びの連続性を実現する。

一人ひとりのニーズに応えるための、連続的な学びの選択肢



計画的・組織的な支援の核：『個別の教育支援計画』の活用

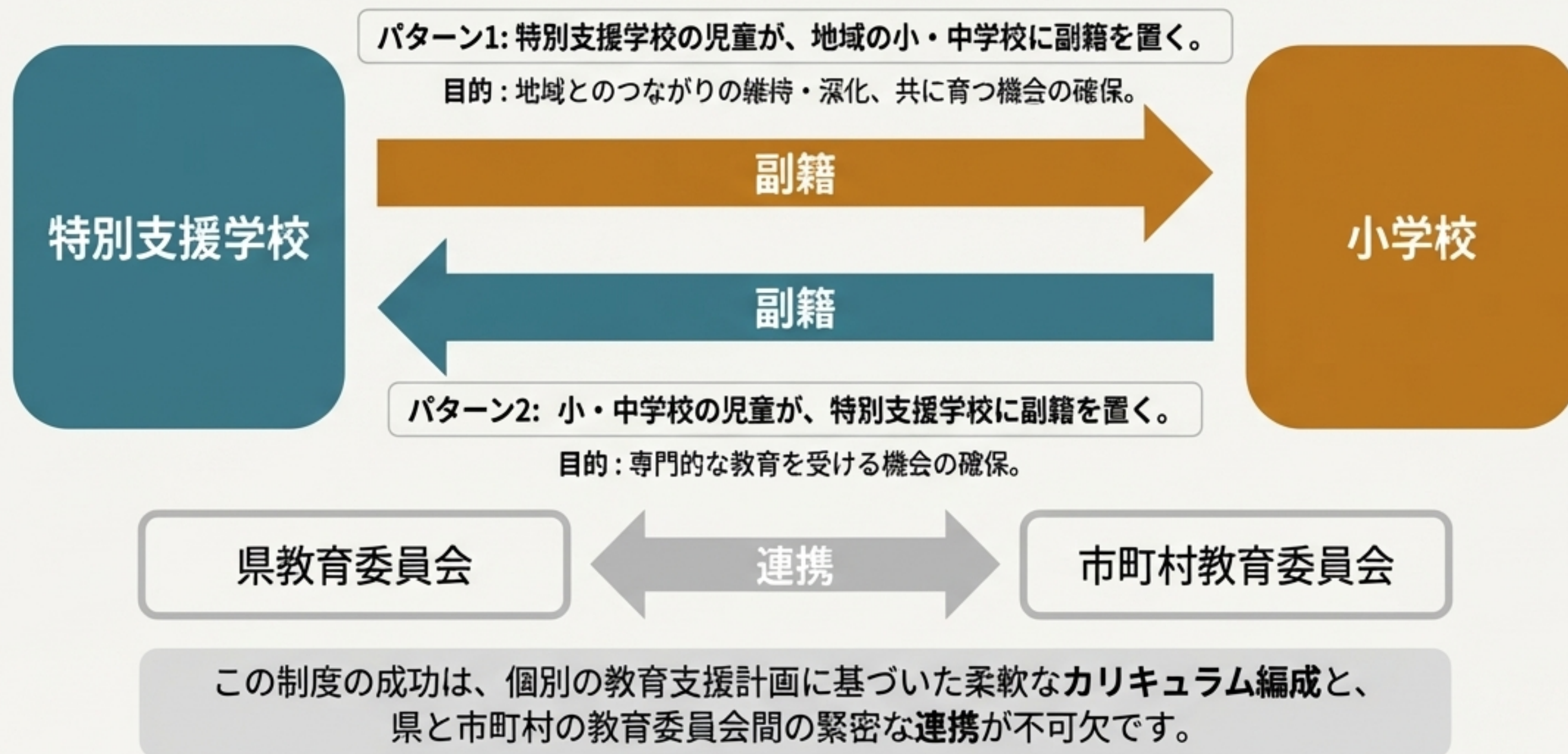
一人ひとりの教育的ニーズを明確にし、就学前から卒業後まで一貫した指導・支援を継続するための中心的な計画です。教員が変わっても支援の方向性が維持される、組織的対応の基盤となります。



- **作成**: 本人・保護者の意向を尊重し、教育的ニーズを把握して作成。
- **活用**: 短期的な指導目標や内容を定めた「個別の指導計画」の基礎となる。
- **共有**: 本人・保護者の了解のもと、関係機関（学校、医療、福祉など）で情報を共有し、連携した支援を実現する。

学校の垣根を越える学び：『副次的な学籍制度』による柔軟な連携

地域の学校とのつながりを保ちながら、専門的な教育を受ける機会を確保するため、主たる学籍（主籍）とは別に、もう一方の学校に副次的な学籍（副籍）を置く制度です。



担任任せにしない組織的対応：カリキュラム・マネジメントの重要性

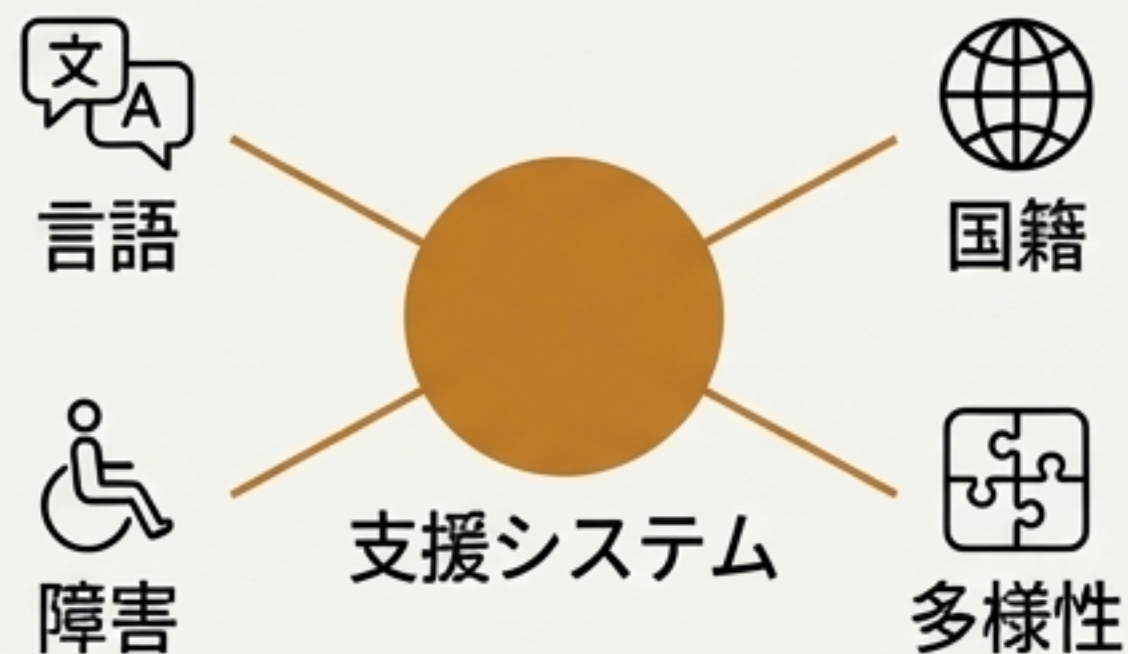


カリキュラム・マネジメントとは、管理職のリーダーシップのもと、全教職員が学習指導要領をふまえ、多様な児童生徒のニーズに応じた柔軟な教育活動を計画・実施・評価・改善していく組織的な取り組みです。

- **組織力**：個々の教員の努力だけでなく、学校全体で対応する体制を構築する。
- **柔軟性**：特別支援学級と通常学級の行き来や、副次的な学籍による学校間の往還を円滑にするカリキュラムを編成する。
- **専門性向上**：全教職員の特別支援教育に関する知識・技能を高め、実践的な取り組みを可能にする。
- **社会との連携**：「社会に開かれた教育課程」として、地域や専門機関と連携したカリキュラムを開発する。

支援の対象は障害だけでなく、多様な教育的ニーズへ

インクルーシブ教育の理念と仕組みは、障害のある児童生徒だけでなく、多様な背景を持つすべての子供たちに応用されます。



Case Study: 日本語指導が必要な児童生徒

障害のある児童生徒と同様に、教員個人ではなくチームで対応し、「個別の指導計画」に基づいて計画的・組織的に教育を行うことが求められます。

「特別の教育課程」を編成し、在籍学級での指導に加えて、日本語指導や教科の補習などを実施します。

特別な指導を受けている割合（平成30年調査）



外国籍児童生徒：**79.5%**



日本国籍児童生徒：**74.4%**

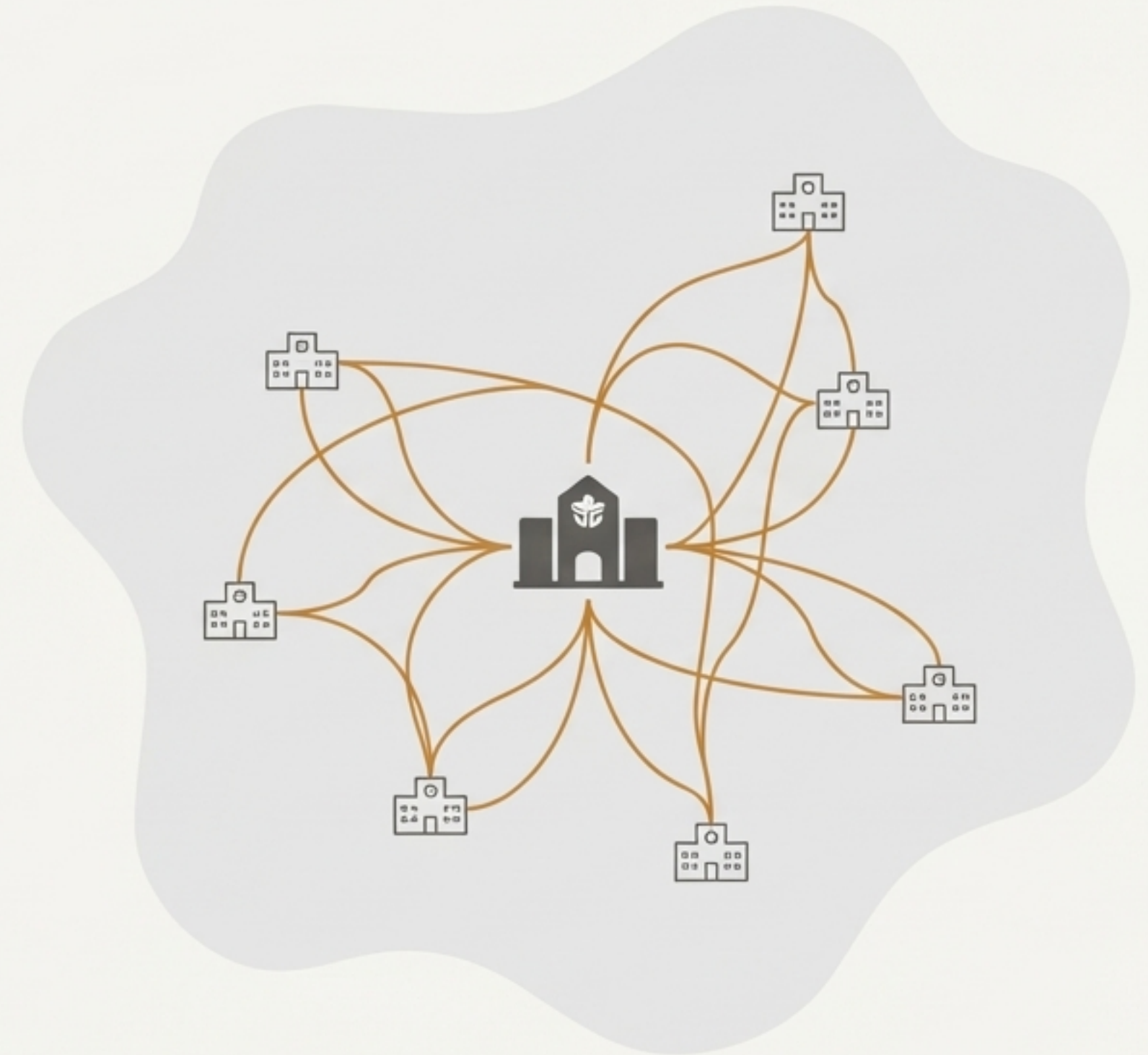
学校単体から地域連携へ：「スクールクラスター」が描く未来

地域の教育資源（幼・小・中・高等学校、特別支援学校、通級指導教室など）が単体で存在するだけでは、そこに住むすべての子供たち一人ひとりの教育的ニーズに応えることは困難です。

スクールクラスター（School Cluster）

域内の教育資源を組み合わせ、ネットワーク化する構想です。これにより、地域全体でインクルーシブ教育システムを構築し、どの学校に在籍していても、子供が必要な支援を受けられる体制を目指します。

特別支援学校は、地域の特別支援教育の**センター的機能**を担うことが期待されます。



域内の教育資源を最大化するスクールクラスターの仕組み



学校は単体で対応するのではなく、支援地域（域内）全体でリソースを共有し、連携することで、すべての子供のニーズに応えます。

すべての子供たちの「成功体験」を支えるための、 継続的な協力体制の構築

- **知識・技能の向上**：すべての教員が、特別支援教育に関する理解と専門性を深める。
- **連携の強化**：教員だけでなく、保護者や地域社会と緊密に協力する。
- **環境の整備**：すべての学習者が、自分のニーズに応じた学びを実感し、成功体験を積み重ねられる環境を作る。

インクルーシブ教育システムの構築は、一部の専門家だけのものではありません。すべての教育関係者が連携し、地域全体で取り組むことで、すべての学習者が平等に学びの機会を得られ、教育の質そのものが向上していくのです。

